

# 補正予算13兆円決定

## 23年度歳出総額127兆円に膨張

政府は10日の持ち回り閣議で、物価高に対応した経済対策を裏付けた2023年度補正予算案を決定した。一般会計の歳出（支出）は13兆1992億円。歳入（収入）に計上した税収の増加分は1710億円にとどまり、全体の7割近くの8兆8750億円を借金となる国債の増発で賄う。当初予算と合わせると、23年度の歳出総額は127兆5804億円、新規国債発行額は44兆4980億円に膨らむ。

一般会計の歳出総額は、補正予算を2回組んだ22年度の13兆2兆円を下回るが、100兆円前後で推移した新型コロナウイルス禍前を大きく上回る。政府はコロナ禍や物価高への対応で膨れ上がった歳出を平時に戻す方針を掲げており、整合性が問われる。政府は

20日に補正予算案を臨時国会に提出し、11月中の成立を目指す。

補正予算案の歳出は経済対策の関係経費が13兆1272億円に上った。所得税と住民税が非課税の低所得世帯に対する各7万円の給付金の費用1兆592億円や、ガソリンなどの燃油ど

電気・都市ガス代の抑制に充てる補助金の追加分7948億円を計上。経済安全保障の面から重要な半導体関連の支援は特別会計を含め1兆8537億円とし、企業の投資を促す。

複数年度にわたり支出する基金に、一般会計と特別

会計から合わせて4兆3千億円を投じる。半導体支援を中心とした既存の27基金を積み増し、「宇宙戦略基金」など四つを新設する。基金は不要不急の出費につながりやすいとの指摘がある。

一般会計の歳入には、22年度予算の一部を使わなかつた」となどと生じた3兆3911億円の剰余金や、コロナワクチン接種に関する補助金の不用額など7621億円の税外収入も計上了。

政府は2日に閣議決定した経済対策に、所得税と住民税を合わせて3兆5千億円規模の減税を明記した。ただし24年6月から実施のため、補正予算案の枠外と

### 2023年度補正予算案の概要

一般会計歳出	13兆1992億円
新規国債発行額	8兆8750億円
当初予算と合わせると……	
歳出総額	127兆5804億円
新規国債発行額	44兆4980億円

